

「もっす」通信

2016年 中村亨「もっす」通信:NO. 18号
連絡先:020-0853盛岡市下飯岡3-22-1
TEL019-658-1111FAX019-658-0505
メールアドレス tohru.nk@gmail.Com

中村とおる市議会活動報告「所属会派・市政クラブ」発行2016年5月



4月14日、15日に発生した平成28年度熊本地震の震源地周辺では多くの住宅等が倒壊し、今も避難されて不自由な生活を送られている方々に心からお見舞いを申し上げます。一日も早く余震が収束され、早期に生活再建が出来ますことを願っております。

「もっす」通信をご覧頂いている皆様、市政に対する要望・意見等がございましたらお気軽にお寄せください。

3月定例会での一般質問登壇状況



この議会活動報告の作成に関する経費は、政務活動費を充当しております。

不妊治療助成の初回費用増についてピックアップ。

政府は体外受精などの不妊治療にかかる費用の助成を1月20日から拡充しました。初回助成の上限を現行の15万円から30万円にすることで治療を始めやすくするもの。2回目以降は15万円とし、夫が要因の不妊にも対応するため精子を採取する手術を受けた場合には新たに1回につき15万円を上乗せする。

3月定例会は2月23日～3月25日までの32日間の会期で行われ、私は3月3日午後から登壇し一般質問を行いました。

今回の定例会は、市長・教育委員長の所信表明が行われ、それに対する会派代表質問や一般質問が行われました。

議案については、28年度一般会計予算、28年度各種特別会計予算、28年度水道事業・下水道事業会計予算、28年度病院事業会計予算など市長提出議案69件について審議されました。

今回の28年度当初予算の中には、小学生医療費給付事業の拡充や子ども子育て支援の促進を図るために1億円の基金を設置する「盛岡市子ども未来基金条例」、妊娠から出産、子育て等に対する相談が出来る「子育て世代包括支援センター」を盛岡市保健所内に新設する経費なども含まれた予算編成であります。

予算編成・国民健康保険・入札不調対策など一括質問。



総務常任委員会で先進地視察で昨年国体が開催された和歌山市を訪問し、国体関連についての説明をいただいた。



和歌山市では国体のテニス会場のためインドコート4面、センターコート2面を含む砂入り人工芝コートが20面ある大型テニスコート施設を整備し、国体後においては、指定管理者としてミズノグループが運営管理を行っている。



呉市では、空き家対策について視察を行ってきました。盛岡と同様に呉市においても空き家バンク制度を取り入れておりましたが、物件の写真をメインに閲覧できるような工夫と登録したい方は、担当者と直接面談をし、売却金額を決めているようで、土地柄か？とても安価な金額を設定しておりました。

予算編成と財政措置について

質問 国の地方への財政措置についてどのように評価し、予算編成に影響を及ぼしたか。

市長答弁 28年度地方財政計画における地方の一般財源総額は、前年度を上回る額が確保され、地方税が増収となる中で地方交付税は、ほぼ前年度並みの額を確保したことは評価できるものでありますが、地方交付税の財源不足対策である臨時財政対策債では、発行を大幅に抑制したものの、本来はこのような特例措置に依存しない制度の確立を目指すべきであると存じます。また、当市の28年度予算編成方針は、国の概算要求では地方交付税が2%の減であったことなどから、市総合計画の着実な推進を図るためには大幅な財源不足が想定され、あらゆる手段を講じて歳入の確保を図るとともに、歳出予算においては戦略プロジェクトの評価結果に基づく事業の重点化に対応した予算編成としたところであります。

普通交付税算定における市としての対応分は

質問 普通交付税算定における重点課題対応分について自治体情報システム構造改革事業、高齢者の生活支援等地域のくらしを支える仕組み作り推進及び森林吸収源対策等の推進が市の28年度予算編成に際しどのような事業に措置されたのか。また、トップランナー方式や基準財政収入額の算定に用いる徴収率の見直し、測定単位の見直しについてどのように感じているか見解を伺う。

財政部長答弁 被普通交付税はその用途を制限されない一般財源であり、予算編成に際しては重点課題対応分について特段の措置をしたものではなく、予算編成方針では総合計画の着実な推進、戦略プロジェクトに重点的に取り組むため、財源の有効活用を図るなど経営資源の最適化を進めることとした。なお、28年度予算において重点課題対応分に該当するものとして自治体情報システム構造改革事業関連としてグループウェア構築整備事業等4事業に7千586万円、高齢者の生活支援等の地域の暮らしを支える仕組みづくり推進に関連として、地域福祉推進団体育成事業など4事業に532万円、森林吸収源対策等の推進に関連として森林整備地域活動支援事業等3事業に151万円の一般財源を計上しています。次にトップランナー方式や基準財政需要額の算定に用いる徴収率の見直し、測定単位の見直しについては、民間委託等により効率的な行政運営を行う先進事例を基準財政需要額の算定基礎とすること及び全国的に上位の徴収率を基準財政需要額の算定に反映させることは、地方交付税の政策誘導的な配分や、地方の一般財源総額の確保への影響が懸念されます。

中期財政見通しと財政運営について

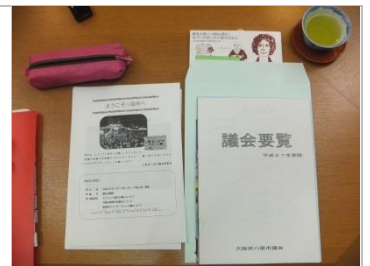
財政部長答弁 平成26年度の法人市民税の税率の引き下げ及び27年度の法人税率引き下げにより、28年度に約5億3千万円の減少を見込むとともに、29年度からはほぼ横ばいと見込んでおります。円安や原油価格の低下によるプラス要因や中国経済等の海外景気の減速に伴うマイナス要因等、不透明な要素が多いことから横ばいとしております。地場中小企業の影響については景気の動向で大きく左右するものであり、景気の先行きも不透明なことから現状で推移するものとしております。創生事業費については、内閣府の報道発表によると全体事業費を2千億円超、国の交付金を1千億円超として28年度予算について要求中であり、現状の国庫補助金総額の範囲内で措置されるものと予測しておりますが、中期財政見通しでは見込んでいないところです。

質問 平成28年度から32年度までの中期財政見通しが示され、この中における市税については、法人税引き下げに伴う法人市民税の影響や経済の回復基調に伴う設備投資の状況を踏まえて、ほぼ横ばいの市税収入を見込んでいるが、市内の企業活動状況、特にも地場中小企業においての影響の捉え方、地方交付税においては、合併市町村への普通交付税の算定の特例(合併算定替)期間が今年度で期限を迎え、来年度から5年間激変緩和期間として段階的に減額が行われ、平成32年時点では平成27年度と比較して20億円の減額を見込んでいるが、地方創生の取り組みの「まち・ひと・しごと創生事業費」に関しては、今回の財政見通しでどのように捉えているのか。

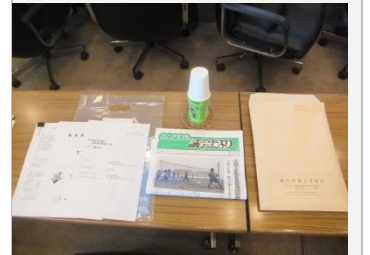
財政調整基金、市債発行について

質問 平成32年度までの財政見通しにおいては、財源の大幅な不足が見込まれる結果となり、財政調整基金の活用を見込んでいる。この間、財政収支においては黒字化を図り、財政調整基金等への積み増しを図ってきたが、27年度102億円から、28、29年度は20億円ずつ、30年度からは約10億円ずつを財源不足に活用し、総合計画の目標年次の平成37年度時点では、財政調整基金が全て取り崩される状況が伺われるが、長期的な見通しと総合計画の平成37年度までの10年間における新規市債発行額は、臨時財政対策債を除き歳入総額の8%以内の借入を堅持できるのか、見解を伺う。

財政部長答弁 財政調整基金については、毎年度の財政運営について出来る限り抑制するとともに決算で生じる繰越金を補正財源に活用するなど残高を確保してまいりたい。また、総合計画の目標年次である37年度までの市債発行額については、33年度以降においての普通建設事業費は、縮減する見通しであり8%以内で推移するものと想定しております。



大阪府八尾市では議会運営委員会の視察として、タブレット型携帯端末を利用して議会資料閲覧の導入などについてお聞きしてまいりました。



神奈川県藤沢市では議会改革の取組、決算・予算特別委員会における質疑の事前報告など



兵庫県宝塚市では、議会報告会、意見交換会の実施状況について、予算特別委員会の審査方法、委員会審査における自由討議(議員間討議)を導入し議員同士で意見交換し議論を深めることで、合意形成に努めるということ。



宝塚市は、宝塚歌劇団でも有名ですが、手塚おさむ記念館もあり、写真は宝塚市の平和モニュメント火の鳥の像の下段部分。



昼食時間に手塚おさむ記念館を見学いたしました。上記写真はブラックジャックです。



手塚おさむ記念館は宝塚市の所有ですが、館の運営は指定管理者に担って頂いておりました。

12月定例会での私の他の質問項目について

市職員の来年度の組織体制やこの5年間における時間外勤務の状況や休暇の取得状況を聞き、その時間外勤務の縮減措置や改善について、職員のストレス検査の状況、人事院・県人事委員会の引き上げ勧告を受けての市としてのスタンスについて質問をしました。また、地域経済の活性化における、プレミアム付商品券の販売とその対応はどうであったのか。消費喚起効果がどのように盛岡市の地域経済の活性化に結び付いたのかを質問し、プレミアム付き商品券の販売に対する市民からの意見は「平日の販売や販売カ所が中心部のみで不公平」、「整理券を配布して欲しい」との意見が寄せられたようです。

少子化対策と子育て支援について

質問 今後の少子化対策や子育て支援においては、これまでにない幼児からの教育政策や社会保障制度、住宅政策など本格的な転換を図って行くべきと思うが、市長が公約としてあげた子どもの医療助成制度の拡充をはじめ、第2子の壁の打破に向けての仕事と子育ての両立支援策の充実、第3子以降の保育料無料化を行うなど、多子世帯に対する経済的負担軽減を図るなど、少子化の厳しい現状を抜本的に改善するため、新たな支援の仕組みを検討すべきと考えるが、来年度からの新たな事業展開を含め、今後の具体的方針を伺う。

市長答弁 市総合計画の「子育て応援プロジェクト」とともに、個別計画である「盛岡市子ども・子育て支援事業計画」及び「盛岡市まち・ひと・しごと創世総合戦略」において、少子化対策や子育て支援に係る、基本的な方針、特に、待機児童の解消、保育環境の改善、保育所・幼稚園の保育料の軽減や妊産婦・乳幼児・小学生への医療助成などを通じて、子どもの健全な成長を後押しし、子育ての支援を充実して参りたい。28年度には、(仮称)子育て世代包括支援センターを新たに設置し、小学生の医療費助成を通院まで拡充するほか、中学生までの対象拡大に早期の実現、子育て支援充実に努めたい。

空き家対策と有効活用について

質問 3月に計画期間を5年とする盛岡市空き家等対策計画を策定することが示されている。特定空き家等の対策については、空家等対策の推進に関する特別措置法や盛岡市空き家等の適正に関する条例を運用し、対策を講じていくわけであるが、今後策定される盛岡市空き家等対策計画における「空き家等の有効活用」については、例えば高齢化率が高い団地・地域等の空き家に、若い世帯が住む際のリホーム補助や賃貸する場合の家賃補助、子育て支援における子育て世帯の住み替えを促進するために行う補助など、子育て支援の拡充や地域の活性化、町内会の担い手確保にもつながる事業も盛り込むべきと考えるが見解を伺う。

都市整備部長答弁 計画には、空き家を公共的施設として活用する場合の支援策として、空き家バンク制度の登録物件について、地域の公民館・集会所、地域交流サロン、子育て支援施設など、地域の施設等として利用する場合の支援策として盛り込む方向で作業を進めております。総合戦略においても子育て世代の住み替えによる住環境の改善を図ることや議員ご指摘のとおり、空き家に若い世帯が住む際のリホーム補助や賃貸する場合の家賃補助、子育て世帯の住み替えを促進するための補助などは、子育て支援や地域の活性化などに有効であり、今後の国の補助や地方交付税なども捉え検討を行ってまいります。